



2020年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

2020年4月30日

上場会社名	株式会社	村田製作所	上場取引所	東証一部
コード番号	6981		URL	https://www.murata.com/
代表者	(役職名)	代表取締役会長兼社長	(氏名)	村田 恒夫
問合せ先責任者	(役職名)	取締役 常務執行役員	(氏名)	竹村 善人
定時株主総会開催予定日	2020年6月26日		TEL	(075) 955 - 6525
有価証券報告書提出予定日	2020年6月26日		配当支払開始予定日	2020年6月29日
決算補足説明資料作成の有無	: 有			
決算説明会開催の有無	: 有			

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,534,045	(△2.6)	253,247	(△5.1)	254,032	(△5.0)	183,012	(△11.6)
2019年3月期	1,575,026	(14.8)	266,807	(63.4)	267,316	(59.3)	206,930	(41.6)

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2020年3月期 149,950百万円(△26.7%) 2019年3月期 204,559百万円(41.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		株主資本に帰属する当期純利益率		総資産税引前当期純利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2020年3月期	286	05	—	—	11.1	—	11.8	—	16.5	—
2019年3月期	323	45	—	—	13.5	—	13.9	—	16.9	—

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		資本合計(純資産)		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2020年3月期	2,250,230	—	1,694,807	—	1,694,104	—	75.3	—	2,647	88
2019年3月期	2,048,893	—	1,604,540	—	1,603,976	—	78.3	—	2,507	11

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年3月期	350,334	—	△284,431	—	17,650	—	302,320	—
2019年3月期	279,842	—	△303,741	—	51,546	—	217,805	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2019年3月期	—	140 00	—	140 00	280 00	59,712	28.9	3.9
2020年3月期	—	47 00	—	50 00	97 00	62,060	33.9	3.8
2021年3月期(予想)	—	55 00	—	55 00	110 00	—	46.9	—

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	681,000	(△10.5)	97,000	(△20.1)	98,000	(△21.5)	69,300	(△23.6)	108	32
通期	1,430,000	(△6.8)	210,000	(△17.1)	212,000	(△16.5)	150,000	(△18.0)	234	45

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、添付資料の20ページ「会計方針の変更」を参照願います。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	675,814,281株	2019年3月期	675,814,281株
② 期末自己株式数	2020年3月期	36,017,849株	2019年3月期	36,044,256株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	639,777,067株	2019年3月期	639,755,210株

(注) 1. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料の22ページ「1株当たり情報」を参照願います。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2020年3月期	1,044,772 (△0.8)	37,814 (△18.1)	68,629 (7.9)	67,669 (1.0)
2019年3月期	1,053,105 (11.0)	46,146 (450.3)	63,623 (54.5)	67,005 (39.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	105 77	—
2019年3月期	104 73	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,147,829	601,650	52.4	940 38
2019年3月期	1,053,270	595,827	56.6	931 32

(参考) 自己資本 2020年3月期 601,650万円 2019年3月期 595,827万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2020年4月30日に当社ホームページに掲載いたします。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 5
(3) 次期の見通し	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 8
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および経営課題とその対応	P. 10
(4) 会社の経営環境と対処すべき課題	P. 11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 16
連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主持分計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 会計方針の変更	P. 20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 21
1株当たり情報	P. 22
重要な後発事象	P. 22
5. その他の情報	
(1) 役員の変動	P. 23
(2) その他	
連結業績等の概況	P. 25
連結業績等の予想	P. 26
連結受注及び販売の状況	P. 27
連結四半期推移	P. 29

1. 経営成績及び財政状態 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、米国と中国による貿易摩擦が激しさを増し、中国での景気の減速が明確になりました。米国は良好な雇用環境が継続したものの、景気見通しが徐々に悪化しました。また、欧州は通商問題を抱える中で製造業の低迷により経済が軟化しました。さらに年度の終わりにかけて新型コロナウイルスの感染拡大によって世界各地域で経済活動が停滞し、世界経済に悪影響を及ぼしました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要が拡大しましたが、電子機器の生産調整や電子部品の在庫調整もあり、幅広い用途で需要に弱さが見られました。カーエレクトロニクス向けは自動車の販売台数が減少した一方で、環境対応や安全性の向上により部品搭載点数増加のトレンドは継続しました。

そのような中、当連結会計年度の売上高は、基地局向けやカーエレクトロニクス向けで積層セラミックコンデンサが増加したものの、スマートフォン向けで樹脂多層基板やリチウムイオン二次電池、積層セラミックコンデンサが減少し、為替変動(前連結会計年度比2円16銭の円高)の影響もあり、前連結会計年度比2.6%減の1,534,045百万円となりました。

利益につきましては、コストダウン活動による増益要因はあったものの、操業度低下や製品価格の値下がり、減価償却費の増加に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による当社海外生産拠点の稼働停止などの減益要因により、営業利益は前連結会計年度比5.1%減の253,247百万円、税引前当期純利益は同5.0%減の254,032百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同11.6%減の183,012百万円となりました。

「中期構想2021」において重視する経営指標としてROI C (Return on Invested Capital) (税引前) を掲げております。当連結会計年度のROI C (税引前) は、中長期的な電子部品需要の増加を見据えて、建物や生産能力増強のための設備投資により投下資本が増加したほか、営業利益が減少したことにより、前連結会計年度比2.8ポイント減の16.1%となりました。

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	1,575,026	100.0	1,534,045	100.0	△40,981	△2.6
営 業 利 益	266,807	16.9	253,247	16.5	△13,560	△5.1
税 引 前 当 期 純 利 益	267,316	17.0	254,032	16.6	△13,284	△5.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	206,930	13.1	183,012	11.9	△23,918	△11.6
ROI C (税引前) (%)	18.9	—	16.1	—	△2.8	—
対米ドル平均為替レート (円)	110.91	—	108.75	—	△2.16	—
対ユーロ平均為替レート (円)	128.40	—	120.83	—	△7.57	—

<製品別の売上高概況>

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

なお、当連結会計年度から製品区分を見直しております。詳細については27ページをご参照ください。

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
コンデンサ	574,230	36.5	559,438	36.6	△14,792	△2.6
圧電製品	138,586	8.8	129,254	8.4	△9,332	△6.7
その他コンポーネント	392,194	25.0	363,029	23.7	△29,165	△7.4
コンポーネント計	1,105,010	70.3	1,051,721	68.7	△53,289	△4.8
モジュール	466,699	29.7	478,619	31.3	11,920	2.6
製品売上高計	1,571,709	100.0	1,530,340	100.0	△41,369	△2.6

<コンポーネント>

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は前連結会計年度に比べ4.8%減の1,051,721百万円となりました。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は主力の積層セラミックコンデンサについて、5G（第5世代移動通信システム）導入が牽引する基地局向けや、カーエレクトロニクス向けに売上が増加しましたが、電子機器の生産調整や電子部品の在庫調整の影響を受けて幅広い用途で需要に弱さが見られました。

その結果、コンデンサの売上高は前連結会計年度に比べ2.6%減の559,438百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサなどが含まれます。

当連結会計年度は表面波フィルタが値下げの進行によりスマートフォン向けで減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は前連結会計年度に比べ6.7%減の129,254百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、リチウムイオン二次電池、コイル、EMI除去フィルタ、センサ、コネクタ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、コイルがスマートフォン向けやPC向けで増加したものの、リチウムイオン二次電池がスマートフォン向けや電動工具向けで振るいませんでした。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前連結会計年度に比べ7.4%減の363,029百万円となりました。

<モジュール>

この区分には、近距離無線通信モジュール、樹脂多層基板、多層モジュール、通信機器用モジュール、電源モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、樹脂多層基板や近距離無線通信モジュールがハイエンドスマートフォン向けで減少したものの、通信機器用モジュールがスマートフォン向けで大きく伸長しました。

その結果、モジュールの売上高は前連結会計年度に比べ2.6%増の478,619百万円となりました。

<用途別の売上高概況>

当連結会計年度の用途別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

用途別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
A V	69,505	4.4	61,046	4.0	△8,459	△12.2
通 信	760,691	48.4	792,165	51.8	31,474	4.1
コンピュータ及び関連機器	249,178	15.8	230,469	15.0	△18,709	△7.5
カーエレクトロニクス	257,147	16.4	263,533	17.2	6,386	2.5
家電・その他	235,188	15.0	183,127	12.0	△52,061	△22.1
製品売上高計	1,571,709	100.0	1,530,340	100.0	△41,369	△2.6

(注)当社推計値に基づいております。

[AV]

当連結会計年度は、デジタルカメラ向けで近距離無線通信モジュールやリチウムイオン二次電池が減少しました。

その結果、AV用途の売上高は前連結会計年度に比べ12.2%減の61,046百万円となりました。

[通信]

当連結会計年度は、基地局向けで積層セラミックコンデンサが大きく増加しました。また、スマートフォン向けで樹脂多層基板やリチウムイオン二次電池、積層セラミックコンデンサが減少したものの、通信機器用モジュールが増加しました。

その結果、通信用途の売上高は前連結会計年度に比べ4.1%増の792,165百万円となりました。

[コンピュータ及び関連機器]

当連結会計年度は、タブレットPC向けでリチウムイオン二次電池や樹脂多層基板が減少したほか、プリンター向けで電源モジュールが減少しました。

その結果、コンピュータ及び関連機器用途の売上高は前連結会計年度に比べ7.5%減の230,469百万円となりました。

[カーエレクトロニクス]

当連結会計年度は、自動車の販売台数は減少したものの、部品点数増加のトレンドは継続したことにより車載用積層セラミックコンデンサの売上が増加しました。

その結果、カーエレクトロニクス用途の売上高は前連結会計年度に比べ2.5%増の263,533百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ201,337百万円増加し、2,250,230百万円となりました。主に建物の投資とコンデンサを中心とした生産能力増強のための投資を実行したことによるものです。負債は、社債の増加やオペレーティングリース負債の計上により前連結会計年度末に比べ111,070百万円増加し、555,423百万円となりました。主に中長期的な電子部品需要を見据えた設備投資を行うために社債を発行し資金を調達したことによるものです。資本は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ90,267百万円増加し、1,694,807百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下の75.3%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が14,481百万円、未払税金の減少が9,631百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が182,982百万円、減価償却費が140,267百万円となったことなどにより、350,334百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ70,492百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が30,666百万円となりましたが、建物や生産能力増強を中心とした有形固定資産の取得に

よる支出が 285,935 百万円、有価証券及び投資項目の購入が 27,018 百万円となったことなどにより、284,431 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ 19,310 百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが 59,926 百万円となりましたが、設備投資を行うための資金調達を目的とした社債の発行による増加が 49,889 百万円、短期借入金の増加が 27,993 百万円となったことなどにより、17,650 百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ 33,896 百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的流行による実体経済の悪化が強く懸念されます。各国では急激な景気後退を防ぐために大胆な景気刺激策を講じることが検討されていますが、感染収束時期が見通せない中でその効果は不透明です。

当社が属するエレクトロニクス市場においても、中長期的には通信市場における 5G（第5世代移動通信システム）導入、自動車の電装化の進展などにより、電子部品需要が拡大する見通しは変わらないものの、短期的には新型コロナウイルスの影響による電子部品需要の落ち込みが懸念されます。このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	1,534,045	1,430,000	△ 6.8 %
営 業 利 益	(%) 百万円	(16.5) 253,247	(14.7) 210,000	△ 17.1
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(16.6) 254,032	(14.8) 212,000	△ 16.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(11.9) 183,012	(10.5) 150,000	△ 18.0
設 備 投 資	百万円	281,599	200,000	△ 29.0
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(9.1) 140,267	(11.0) 158,000	12.6
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.7) 102,486	(7.7) 110,000	7.3

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=107円、1ユーロ=117円を想定しております。

次期の売上高は、新型コロナウイルスの影響による電子部品需要の落ち込みが見込まれることから、当連結会計年度比 6.8%減の 1,430,000 百万円を計画しております。利益につきましては、原価低減の取り組みを進めるものの、製品価格の値下がり、設備投資による減価償却費の増加などの減益要因を見込んでおります。その結果、営業利益は 210,000 百万円（当連結会計年度比 17.1%減）、税引前当期純利益は 212,000 百万円（同 16.5%減）、当社株主に帰属する当期純利益は 150,000 百万円（同 18.0%減）と減益を計画しております。

設備投資は中期的視点に立ち、需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、生産工場棟や研究開発施設の建設を中心に、全体で 200,000 百万円を計画しております。

なお、新型コロナウイルスによる当社への影響は不透明ではありますが、下記の前提に基づき次期業績見通しに反映しております。

<前提>

需要面	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者心理が悪化し、電子機器や自動車の需要が弱含む。 ・新型コロナウイルスの感染拡大が上期中に収束し、下期から需要が回復に向かう。
供給面	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の生産拠点において、決算発表日以降に新たに新型コロナウイルスを原因とした生産活動の停止を見込んでいない。

当社は、従業員の健康と安全確保を最優先とし、感染防止策を徹底したうえで、事業継続に必要な対策を継続いたしますが、今後の新型コロナウイルスの感染拡大や収束の状況、各国政府および地方自治体の要請や指導等によって事業環境が大きく変化する可能性があります。業績見通しの修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めております。

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、中期的に30%程度の配当性向の実現を目指しております。また次期(2021年3月期)以降につきましては、配当の安定的な増加に努めるという基本方針の一層の実践を図るため、単年度の業績の影響を受けにくいDOE(株主資本配当率)を株主還元指標として採用し、中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現することとします。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期(2020年3月期)の1株当たり期末配当金は50円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、97円となります。

次期(2021年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現する配当方針などを総合的に勘案して、当期から13円増配の年間110円(中間配当金55円、期末配当金55円)とすることを予定しております。これにより、次期の連結のDOEは4.1%、配当性向は46.9%を見込んでおります。この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独自の製品を供給して文化の発展に貢献する」ことを中核とした社是にもとづく経営を実践しております。当社の価値創造プロセスは、社是を共有する世界中の従業員が、CS（顧客満足）とES（従業員満足）を大切な価値観とおき、コアコンピタンスである「グローバルネットワークと顧客層の厚み」、「技術開発力」、「モノづくり力」を練磨し、それらを「組織連携力」により結び付け総合力を発揮していくことで新たな価値を創出し、社会から求められる製品を迅速かつ安定的に供給していくサイクルを回し続けることにあります。

技術、製品開発においては、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」を基本理念におき、セラミックスなどの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力しております。その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至るさまざまなアプリケーションに不可欠な積層セラミックコンデンサや圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

当社は、これらを会社の経営の基本方針とし、その思いを込めたスローガン「Innovator in Electronics」を全従業員で共有し、協力者との共栄を図りながら、豊かで持続可能な社会の実現に貢献するよう努めております。

当社の価値創造プロセス



(2) 目標とする経営指標

営業利益率及びR O I C (Return on Invested Capital) (税引前) を重視する経営指標としております。特に、資本効率の向上により企業価値の向上を図るためR O I Cを重視しており、健全かつ持続的に成長するため目指すべき水準として、20%を目標値として設定しております。

※R O I C (税引前) = 営業利益 / 投下資本 (固定資産+たな卸資産+売上債権-仕入債務)

※R O I Cの計算式の分子は、一般的には税引後営業利益が用いられますが、当社における事業部門の収益性の評価には税引前営業利益を使用していることから、それに準じるものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および経営課題とその対応

2020年3月期を初年度とした3カ年の取り組み方針である「中期構想2021」では、通信市場・自動車市場を重点成長市場と位置づけており、成長機会を的確に捉え、競争優位を確立することで事業拡大を図っております。また、健全で持続的な成長を実現するために3つの全社方針を掲げて取り組みを行っております。第一に、ポートフォリオ経営による適切な経営資源配分を実践し、さらなる顧客価値の創造を目指します。次に、資本・労働生産性を飛躍的に向上させると同時に、需要変動に対応する安定的な供給体制を構築してまいります。そして、事業規模の拡大に対応できる強固な経営基盤を再構築するとともに、当社が及ぼす社会や環境への影響を十分に認識し、これらに配慮した事業運営を行ってまいります。



(4) 会社の経営環境と対処すべき課題

① 成長市場での事業機会獲得

「通信市場での競争優位の追求」

スマートフォンを中心とするモバイル通信機器の生産台数の成長は鈍化傾向にあります。機器の高機能化による電子部品の実数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。特に、当連結会計年度では、中国を中心に5Gサービスが立ち上がり、基地局やデータセンター等の情報通信インフラ向け需要が拡大しており、大容量の積層セラミックコンデンサや多層デバイスチップ、通信機器用モジュールなどの売上が伸びております。今後についても、5Gの性能を活用したアプリケーションに必要とされる高度な顧客ニーズを解決できる技術力、製品力の提供により、競争優位を保ち市場シェアの維持、拡大に努めます。

「自動車市場を次の収益の柱へ」

通信市場とともに今後の電子部品需要を牽引する自動車市場を次の収益の柱とすべく、注力しております。自動車市場では電動化と自動運転化の進展に伴い、半導体の搭載個数が増加することで半導体周辺に使われるコンポーネントを中心とした電子部品の需要が拡大しており、車載用コンデンサの売上が増加しました。また、安全走行のためのセンサ、車外とデータ通信を行う無線モジュールの需要も確実な伸びが見込まれており、顧客に安心をもたらす「高信頼性」を共通価値とし、センシング、通信、小型、ノイズ対策など、当社の強みを活かした幅広いラインナップを揃え、成長をさらに持続させます。

② 3つの全社課題に対する取り組み状況

「ポートフォリオ経営の実践」

この課題を解決して目指す姿は、顧客から1番に選ばれる「グローバルNO.1部品」で構成され、またそれぞれの技術や製品を組み合わせで設計し提案することにより、さらなる顧客価値を創造して行くことです。そのために、全社最適の視点でより効率的なリソース配分を行うための仕組みを構築する必要があり、施策として事業性評価モデルの導入に努めております。この導入により、ポートフォリオ管理を自律自浄的に運営し、持続的成長が可能な強固な組織づくりを目指しております。

「飛躍的な生産性向上と安定的な供給体制の構築」

この課題を解決して目指す姿は、顧客が求める質を満たしながら、飛躍的な資本・労働生産性の向上と、需要変動に対応する安定的な供給体制を同時に達成できている状態です。I o T (Internet of Things) の積極的な活用とともに、制約条件やムダを排除し最適化、標準化も図りながら総合的に取り組み、モノづくりの効率を高めます。特に、自動車市場でのビジネス拡大のためにはさらなる品質への取り組み強化が必要となっており、要求される品質の変化を予知し、予防

的な処置を通じて不良を作らないモノづくり、不具合の是正をタイムリーに行えるモノづくりに挑戦しております。また、民生市場を中心とした激しい需要変動に追随し、安定的な供給体制を構築するために、サプライチェーン全体を一元的に管理し、意思決定から実行までを高速化、高精度化するための業務プロセスとそれをサポートするシステムの構築を進めております。

「人と組織と社会の調和」

この課題を解決して目指す姿は、「社会から信頼される会社であり、従業員一人ひとりの成長と事業の成長に合わせて、仕事の仕組みや組織を進化させ、変化する事業機会に対応できていること」です。これまでも独自の製品で文化の発展に貢献することで社会課題と向き合ってきましたが、2020年3月期は社会課題と当社の関係性、貢献領域をあらためて見直す時期と考え、下記の「マテリアリティの特定における基本方針」に基づき、当社とステークホルダーにとって重要な課題（マテリアリティ）の洗い出しを行いました。これらについて、目標値を定め事業との調和を図りながら社会課題への貢献の取り組みを加速してまいります。また、当社は、経営上の最も重要な課題の一つとしてコーポレート・ガバナンスを位置づけており、会社が健全かつ持続的に発展・成長していくため、常に最適な経営体制を整備し、機能させるよう引き続き取り組んでまいります。

マテリアリティの特定における基本方針

世界中に広がる全従業員が共有するスローガン「Innovator in Electronics」で定義されている「環境や社会に対して、主体的により良い方向に働きかけていく」は、これまで社会課題について取り組んできた姿勢であり、これからも大切に続けることです。当社は、事業を通じた社会課題の解決に貢献することを基本方針としております。

当社のマテリアリティ

当社が重点的に取り組む領域をあらためてマテリアリティとして定義しました。事業を通じた社会課題の解決（機会）と事業プロセスにおける社会課題への取り組み（リスク）に分け、重点課題を設定しております。当社の技術が創出するイノベーションによって社会課題の解決に貢献し、事業活動において社会に与える影響を常に把握し改善することで、企業価値の向上を実現してまいります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に米国基準を適用しております。I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の動向等を踏まえて検討いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(2,048,893)	(100.0)	(2,250,230)	(100.0)
流 動 資 産	933,941	45.6	1,027,227	45.7
現 金 及 び 預 金	181,956		239,656	
短 期 投 資	69,781		106,950	
有 価 証 券	27,364		29,554	
受 取 手 形	4,053		100	
売 掛 金	271,566		281,958	
貸 倒 引 当 金	△1,510		△1,026	
た な 卸 資 産	349,315		334,408	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	31,416		35,627	
有 形 固 定 資 産	856,453	41.8	1,002,210	44.5
土 地	68,133		72,707	
建 物 及 び 構 築 物	536,781		633,041	
機 械 装 置、 工 具 器 具 備 品 及 び 車 両 運 搬 具	1,250,288		1,310,534	
建 設 仮 勘 定	109,057		133,148	
減 価 償 却 累 計 額	△1,107,806		△1,182,318	
オペレーティングリース 使 用 権 資 産	-		35,098	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	258,499	12.6	220,793	9.8
投 資	66,697		49,059	
無 形 資 産	47,526		38,576	
の れ ん	78,389		73,032	
繰 延 税 金 資 産	42,065		42,220	
そ の 他 の 固 定 資 産	23,822		17,906	
合 計	2,048,893	100.0	2,250,230	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	(444,353)	% (21.7)	(555,423)	% (24.7)
流 動 負 債	259,771	12.7	284,300	12.6
短 期 借 入 金	23,007		51,000	
買 掛 金	75,491		79,330	
未 払 給 与 及 び 賞 与	43,485		45,374	
未 払 税 金	38,315		28,294	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	79,473		73,611	
オペレーティングリース 負 債 (流 動)	-		6,691	
固 定 負 債	184,582	9.0	271,123	12.1
社 債	99,813		149,764	
長 期 債 務	594		207	
退 職 給 付 引 当 金	75,789		84,602	
繰 延 税 金 負 債	6,673		5,644	
オペレーティングリース 負 債 (固 定)	-		28,408	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,713		2,498	
(資 本 の 部)	(1,604,540)	(78.3)	(1,694,807)	(75.3)
株 主 資 本	1,603,976	78.3	1,694,104	75.3
資 本 金	69,444		69,444	
資 本 剰 余 金	120,702		120,775	
利 益 剰 余 金	1,493,697		1,616,783	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	△26,273		△59,335	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	46		△61	
年 金 負 債 調 整 勘 定	△21,574		△25,999	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△4,745		△33,275	
自 己 株 式 (取 得 原 価)	△53,594		△53,563	
非 支 配 持 分	564	0.0	703	0.0
合 計	2,048,893	100.0	2,250,230	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	1,575,026	100.0	1,534,045	100.0
売 上 原 価	974,808	61.9	952,583	62.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	231,822	14.7	229,587	15.0
研 究 開 発 費	101,589	6.5	102,486	6.7
の れ ん の 減 損 損 失	-	-	3,934	0.2
そ の 他 の 営 業 収 益	-	-	7,792	0.5
営 業 利 益	266,807	16.9	253,247	16.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,519	0.2	4,017	0.3
支 払 利 息	△422	△0.0	△512	△0.1
為 替 差 損 益	△2,401	△0.1	△3,614	△0.2
そ の 他 (純 額)	△187	△0.0	894	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益	267,316	17.0	254,032	16.6
法 人 税 等	60,357	3.9	71,050	4.7
(法人税、住民税及び事業税)	(65,036)		(69,127)	
(法人税等調整額)	(△4,679)		(1,923)	
当 期 純 利 益	206,959	13.1	182,982	11.9
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	29	0.0	△30	△0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	206,930	13.1	183,012	11.9

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2018年4月1日～2019年3月31日)	(2019年4月1日～2020年3月31日)
当期純利益		206,959	182,982
その他の包括利益（△損失）			
有価証券未実現損益		320	△107
年金負債調整額		△4,579	△4,425
為替換算調整額		1,874	△28,588
その他の包括利益（△損失）計		△2,385	△33,120
包括利益		204,574	149,862
非支配持分帰属包括利益（△損失）		15	△88
当社株主に帰属する包括利益		204,559	149,950

(3) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数						株 主 資 本	非支配持分	純資産総額
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損失 累計額	自 己 株 式			
2018年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	120,596	1,336,208	△16,052	△53,596	1,456,600	616	1,457,216
A S U 2016-01の適用による累積的影響額 (税効果調整後)				7,850	△7,850		-		-
自己株式の取得						△33	△33		△33
自己株式の処分			3			1	4		4
当期純利益				206,930			206,930	29	206,959
現金配当額				△57,579			△57,579	△6	△57,585
その他の包括損失					△2,371		△2,371	△14	△2,385
譲渡制限付株式報酬			103			34	137		137
非支配持分との資本取引及びその他				288			288	△61	227
2019年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	120,702	1,493,697	△26,273	△53,594	1,603,976	564	1,604,540
自己株式の取得						△12	△12		△12
自己株式の処分			1			0	1		1
当期純利益				183,012			183,012	△30	182,982
現金配当額				△59,926			△59,926	△9	△59,935
その他の包括損失					△33,062		△33,062	△58	△33,120
譲渡制限付株式報酬			92			43	135		135
非支配持分との資本取引及びその他			△20				△20	236	216
2020年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	120,775	1,616,783	△59,335	△53,563	1,694,104	703	1,694,807

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月31日に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		(2019年4月1日～2020年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		206,959		182,982
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	124,419		140,267	
(2) 有形固定資産除売却損	3,284		2,477	
(3) 長期性資産の減損	25,511		23,756	
(4) のれんの減損	-		3,934	
(5) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△504		2,719	
(6) 法人税等調整額	△4,679		1,923	
(7) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(△増加)	△16,852		△14,481	
たな卸資産の減少(△増加)	△59,250		8,680	
前払費用及びその他の流動資産の減少(△増加)	10,120		△4,185	
仕入債務の増加(△減少)	△24,140		4,492	
未払給与及び賞与の増加(△減少)	5,474		2,209	
未払税金の増加(△減少)	13,521		△9,631	
未払費用及びその他の流動負債の増加(△減少)	△4,108		△690	
その他(純額)	87		5,882	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		279,842		350,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△291,581		△285,935
2. 有価証券及び投資項目の購入		△25,792		△27,018
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		28,853		30,666
4. 長期性預金及び貸付金の減少(△増加)		△1,169		5,913
5. 短期投資の減少(△増加)		△16,417		△10,781
6. 事業の取得(取得現金控除後)		△563		△479
7. その他(純額)		2,928		3,203
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△303,741		△284,431
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)		9,507		27,993
2. 長期債務の増加		42		98
3. 長期債務の減少		△259		△211
4. 社債の増加		99,813		49,889
5. 支払配当金		△57,579		△59,926
6. その他(純額)		22		△193
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		51,546		17,650
IV 換算レート変動による影響		2,248		962
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		29,895		84,515
現金及び現金同等物の期首残高		187,910		217,805
現金及び現金同等物の期末残高		217,805		302,320
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		181,956		239,656
短期投資		69,781		106,950
3か月を超える短期投資		△33,932		△44,286
現金及び現金同等物の期末残高		217,805		302,320

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(リース)

米国の財務会計基準審議会（F A S B）は、2016年2月に「F A S B会計基準更新(A S U)2016-02（リース）」を公表しました。この基準は、原則として、借手はほとんど全てのリースについて、資産及び負債として連結貸借対照表に計上することを要求しています。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。当社グループは、当連結会計年度よりこの基準を適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社グループは基準適用日にすでに終了している、あるいは存在するリース契約に対し、リースを含むか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。また、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。期首における使用権資産は34,944百万円であり、リース負債もほぼ同額を当社グループの連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識しております。この基準の適用による、当社グループの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への重要な影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(2018年4月1日～2019年3月31日)		(2019年4月1日～2020年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,105,010		1,051,721	
	(2) セグメント間の内部売上高	34,993		46,599	
	計	1,140,003	100.0	1,098,320	100.0
	事業利益(△損失)	312,141	27.4	249,651	22.7
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	466,699		478,619	
	(2) セグメント間の内部売上高	11		11	
	計	466,710	100.0	478,630	100.0
	事業利益(△損失)	14,471	3.1	49,431	10.3
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,317		3,705	
	(2) セグメント間の内部売上高	99,082		55,529	
	計	102,399	100.0	59,234	100.0
	事業利益(△損失)	10,596	10.3	5,717	9.7
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△134,086		△102,139	
	計	△134,086	-	△102,139	-
	本社部門費	△70,401	-	△51,552	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,575,026		1,534,045	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,575,026	100.0	1,534,045	100.0
	営業利益	266,807	16.9	253,247	16.5

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など
- (2) モジュール・・・通信モジュールなど
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益(△損失)」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益(△損失)であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の収益、費用及び基礎研究費で構成されております。

1 株当たり情報

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	期別 前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	206,930	183,012
参加証券に帰属する当期純利益（百万円）	4	4
普通株主に帰属する当期純利益（百万円）	206,926	183,008
流通株式の加重平均株式数（株）	639,767,918	639,792,288
参加証券の加重平均株式数（株）	12,708	15,221
普通株式の加重平均株式数（株）	639,755,210	639,777,067
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	323.45	286.05

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末2,647.88円（前連結会計年度末2,507.11円）であります。

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の変動

下記役員の変動は、2020年6月26日に開催予定の第84回定時株主総会及び同株主総会後の取締役会の決議で正式に決定する予定です。

① 代表取締役の変動

2020年6月26日付

氏名	新	現
村田 恒夫	代表取締役会長 (※1)	代表取締役会長兼社長
中島 規巨	代表取締役社長 (※1)	代表取締役 専務執行役員
井上 亨	退任 (※2)	代表取締役 専務執行役員

※1 2020年3月13日に開示済

※2 2020年6月26日に開催予定の第84回定時株主総会の終結をもって退任

② 取締役の変動

2020年6月26日付

氏名	新	現
石谷 昌弘	取締役 (新任) 常務執行役員	— 常務執行役員
安田 結子	社外取締役 (※3)	社外取締役 監査等委員
山本 高稔	社外取締役 監査等委員 (※4)	社外取締役
宗像 直子	社外取締役 監査等委員 (新任)	— (参考) 元 特許庁長官 現 第一生命経済研究所 顧問
吉原 寛章	退任 (※5)	社外取締役
上野 宏	退任 (※5)	社外取締役 監査等委員

※3 監査等委員である取締役から監査等委員でない取締役への異動

※4 監査等委員でない取締役から監査等委員である取締役への異動

※5 2020年6月26日に開催予定の第84回定時株主総会の終結をもって退任

③ 執行役員の変動

2020年6月26日付

氏名	新	現
中島 規巨	代表取締役社長 — (※6)	代表取締役 専務執行役員 モジュール事業本部 本部長
岩坪 浩	取締役 専務執行役員 (昇任) 技術・事業開発本部 本部長	取締役 常務執行役員 技術・事業開発本部 本部長
井上 亨	— 退任 (※7)	代表取締役 専務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長

※6 専務執行役員を退任し、代表取締役社長に就任予定

※7 退任後、常任顧問に就任予定

2020年6月30日付

氏名	新	現
丸山 英毅	退任 (※8)	上席執行役員 営業本部 副本部長 村田 (中国) 投資有限公司 総裁

※8 2020年7月1日付で常勤顧問および株式会社ムラタ栄興代表取締役社長に就任予定

(2)その他

2020年4月30日
株式会社 村田製作所(証券コード:6981)
<https://www.murata.com/>

2020年3月期決算概要

2020年3月期の連結業績等の概況

		前連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	伸 率
売 上 高	百万円	1,575,026	1,534,045	% △2.6
営 業 利 益	(%) 百万円	(16.9) 266,807	(16.5) 253,247	△5.1
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(17.0) 267,316	(16.6) 254,032	△5.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(13.1) 206,930	(11.9) 183,012	△11.6
総 資 産	百万円	2,048,893	2,250,230	9.8
株 主 資 本	百万円	1,603,976	1,694,104	5.6
株 主 資 本 比 率	%	78.3	75.3	-
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	323.45	286.05	△11.6
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	-	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	13.5	11.1	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	2,507.11	2,647.88	-
R O I C (税 引 前)	%	18.9	16.1	-
設 備 投 資	百万円	291,581	281,599	△3.4
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(7.9) 124,419	(9.1) 140,267	12.7
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.5) 101,589	(6.7) 102,486	0.9
従 業 員 数	人	(47,173) 77,571	(42,851) 74,109	△4.5
平 均 為 替 レ ー ト (対 米 ド ル)	円	110.91	108.75	-
(対 ユ ー ロ)	円	128.40	120.83	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
5. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり株主資本」を算定しております。
6. ROIC(税引前) = 営業利益 / 投下資本(固定資産+たな卸資産+売上債権-仕入債務)

2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	増減率	当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	760,938	681,000	△ 10.5	1,534,045	1,430,000	△ 6.8
	(%)	(16.0)	(14.2)		(16.5)	(14.7)	
営 業 利 益	百万円	121,393	97,000	△ 20.1	253,247	210,000	△ 17.1
	(%)	(16.4)	(14.4)		(16.6)	(14.8)	
税 引 前 当 期 純 利 益	百万円	124,819	98,000	△ 21.5	254,032	212,000	△ 16.5
	(%)	(11.9)	(10.2)		(11.9)	(10.5)	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	百万円	90,729	69,300	△ 23.6	183,012	150,000	△ 18.0
	(%)	(11.9)	(10.2)		(11.9)	(10.5)	
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	141.81	108.32	△ 23.6	286.05	234.45	△ 18.0
	(%)	(11.9)	(10.2)		(11.9)	(10.5)	
設 備 投 資	百万円	114,872	113,600	△ 1.1	281,599	200,000	△ 29.0
	(%)	(9.0)	(11.5)		(9.1)	(11.0)	
減 価 償 却 費	百万円	68,250	78,000	14.3	140,267	158,000	12.6
	(%)	(6.8)	(8.1)		(6.7)	(7.7)	
研 究 開 発 費	百万円	51,385	55,000	7.0	102,486	110,000	7.3
	(%)	(6.8)	(8.1)		(6.7)	(7.7)	

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=107円、1ユーロ=117円として算出しております。
3. 2021年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。
4. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

連結受注及び販売の状況

当連結会計年度より製品別の区分を見直し、従来区分表示しておりました「通信モジュール」と「電源他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」のみとしております。なお、比較のため前連結会計年度の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	550,421	35.5%	538,529	35.7%	△11,892	△2.2%
圧電製品	135,578	8.8%	132,220	8.8%	△3,358	△2.5%
その他コンポーネント	389,925	25.2%	362,600	24.1%	△27,325	△7.0%
コンポーネント計	1,075,924	69.5%	1,033,349	68.6%	△42,575	△4.0%
モジュール	472,569	30.5%	473,700	31.4%	1,131	0.2%
計	1,548,493	100.0%	1,507,049	100.0%	△41,444	△2.7%

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	130,272	49.4%	109,363	45.5%	△20,909	△16.1%
圧電製品	17,558	6.7%	20,524	8.6%	2,966	16.9%
その他コンポーネント	61,379	23.3%	60,950	25.4%	△429	△0.7%
コンポーネント計	209,209	79.4%	190,837	79.5%	△18,372	△8.8%
モジュール	54,238	20.6%	49,319	20.5%	△4,919	△9.1%
計	263,447	100.0%	240,156	100.0%	△23,291	△8.8%

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	574,230	36.5%	559,438	36.6%	△14,792	△2.6%
圧電製品	138,586	8.8	129,254	8.4	△9,332	△6.7
その他コンポーネント	392,194	25.0	363,029	23.7	△29,165	△7.4
コンポーネント計	1,105,010	70.3	1,051,721	68.7	△53,289	△4.8
モジュール	466,699	29.7	478,619	31.3	11,920	2.6
製品売上高計	1,571,709	100.0	1,530,340	100.0	△41,369	△2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	69,505	4.4%	61,046	4.0%	△8,459	△12.2%
通信	760,691	48.4	792,165	51.8	31,474	4.1
コンピュータ及び関連機器	249,178	15.8	230,469	15.0	△18,709	△7.5
カーエレクトロニクス	257,147	16.4	263,533	17.2	6,386	2.5
家電・その他	235,188	15.0	183,127	12.0	△52,061	△22.1
製品売上高計	1,571,709	100.0	1,530,340	100.0	△41,369	△2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	235,916	15.0%	189,609	12.4%	△46,307	△19.6%
ヨーロッパ	139,839	8.9	132,037	8.6	△7,802	△5.6
中華圏	794,282	50.5	810,085	52.9	15,803	2.0
アジア・その他	259,304	16.5	258,068	16.9	△1,236	△0.5
海外計	1,429,341	90.9	1,389,799	90.8	△39,542	△2.8
日本	142,368	9.1	140,541	9.2	△1,827	△1.3
製品売上高計	1,571,709	100.0	1,530,340	100.0	△41,369	△2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2019年1月1日 ～2019年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	345,508	100.0	442,886	100.0	427,614	100.0	359,018	100.0
営業利益	48,151	13.9	91,288	20.6	85,628	20.0	41,740	11.6
税引前四半期純利益	49,944	14.5	92,827	21.0	79,691	18.6	44,854	12.5
当社株主に帰属する四半期純利益	38,984	11.3	69,319	15.7	60,108	14.1	38,519	10.7

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年7月1日 ～2019年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年10月1日 ～2019年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2020年1月1日 ～2020年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	357,556	100.0	403,382	100.0	410,222	100.0	362,885	100.0
営業利益	62,550	17.5	58,843	14.6	79,503	19.4	52,351	14.4
税引前四半期純利益	63,241	17.7	61,578	15.3	77,953	19.0	51,260	14.1
当社株主に帰属する四半期純利益	46,825	13.1	43,904	10.9	56,050	13.7	36,233	10.0

②製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2019年1月1日 ～2019年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	126,507	36.7	147,163	33.3	158,300	37.1	142,260	39.7
圧電製品	38,066	11.0	38,486	8.7	32,054	7.5	29,980	8.4
その他コンポーネント	93,774	27.2	108,277	24.5	99,228	23.3	90,915	25.4
コンポーネント計	258,347	74.9	293,926	66.5	289,582	67.9	263,155	73.5
モジュール	86,463	25.1	148,178	33.5	137,061	32.1	94,997	26.5
製品売上高計	344,810	100.0	442,104	100.0	426,643	100.0	358,152	100.0

期 別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年7月1日 ～2019年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年10月1日 ～2019年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2020年1月1日 ～2020年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	137,734	38.6	137,769	34.2	145,738	35.6	138,197	38.2
圧電製品	31,426	8.8	31,870	7.9	33,616	8.2	32,342	8.9
その他コンポーネント	92,352	25.9	98,635	24.5	92,814	22.7	79,228	21.9
コンポーネント計	261,512	73.3	268,274	66.6	272,168	66.5	249,767	69.0
モジュール	95,225	26.7	134,273	33.4	136,991	33.5	112,130	31.0
製品売上高計	356,737	100.0	402,547	100.0	409,159	100.0	361,897	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、従来区分表示しておりました「通信モジュール」と「電源他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」のみとしております。なお、比較のため前連結会計年度の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。